

【図書紹介】

宮坂広作『英国成人教育史の研究Ⅱ』、明石書店、1996、428 頁

奥村 旅人

<Book Guide> Miyasaka.Kousaku, Studies on the History of British Adult EducationⅡ,1996, 428pages

OKUMURA,Takahito

1 はじめに

本書は、戦後日本を代表する社会教育学者宮坂広作の著書であり、宮坂が学部時代から関心を持ち、以降 40 年にわたって研究したイギリスの成人教育史の成果を取りまとめた著作集の第二巻である。目次構成は以下の通りである。

はじめに

I 19 世紀におけるイギリスの成人教育

II Albert Mansbridge と初期 W.E.A.

III イギリスにおける労働者教育運動の二つの潮流

IV 英国における失業問題と教育的対応

V 社会教育における「労働と学習の結合」の問題

VI 英・米における<自助>・<互助>の学習運動

あとがき

本書の最大の特徴は、いずれの章でもイギリス成人教育が、労働者に対する教育活動との関連で描かれている点にある。宮坂は第 1 章で、すべての社会的事象の本質は、その事象の発生時にさかのぼって認識することによってこそ、正確に把握できると述べている。つまり、労働者と深く関わる中で創出されたイギリス成人教育の本質を真に理解するには、労働者への教育との関わりに焦点を当てて見ていく必要があるというのが、本書の執筆にあたっての著者の見解なのである。

宮坂はこのような観点から、I からⅢではイギリス成人教育の歴史的経緯を、ⅣからⅥではその現代的課題を、労働者への教育と関係づけながら描いた。そこでは、以下、各章で見えていくように、イギリス成人教育の特質とその変化を具体的に読み取ることができる。

2 著者紹介

著者の宮坂広作は、1931年に長野県に生まれ、東京大学教養学部を卒業後、同大学教育行政学専門課程を退学したが、その後、お茶の水女子大学助教授、東京大学助教授を経て、東京大学教育学部教授に就任した。その後、山梨学院大学法学部教授をも歴任し、同書刊行時点には、東京大学名誉教授であった。研究業績としては、イギリス成人教育史やその「前提として」¹⁾の日本社会教育史をはじめとして、研究分野は成人教育・社会教育・生涯学習に関して広く及んだ。主な図書に『近代日本社会教育政策史』(国土社)、『近代日本社会教育史の研究』(法政大学出版部)、『生涯学習と主体形成』(明石書店)などがある。

3 本書の概要

Ⅰ. 19世紀におけるイギリスの成人教育

第1章において著者は、イギリスの成人教育の成立と発展の過程を、初等レベルの成人教育、メカニクス・インスティテュート、労働者階級の自己形成運動、大学拡張の順にあとづけ、イギリスの成人教育の特質を明らかにしようとしている。

先述したように、宮坂は、すべての社会的事実の本質を正確に把握するには、その事実の発生時にさかのぼって認識することが重要だと考えていた。そこで、著者はイギリス成人教育の特徴として、宮原誠一が挙げた「五つのカギ」を紹介する。すなわち、①成人教育活動の参加者はまさに成人であること、②成人教育ではリベラル・アーツ(一般教養)を学習すること、③成人教育とは成人の自己教育であること、④成人教育が自己教育であって、かつテーマについて専門家の助力が必要とされていること、⑤公権力は「統制無しの財政的援助」の原則を守っていること²⁾を紹介した。

宮坂はこれらについて、公権力が成人教育に介入するようになってからの特徴である⑤を除く①～④は19世紀の産物ないし19世紀以降の伝統に他ならないとした。つまり、社会事実としてのイギリス成人教育の特質を理解するには、その発生時の19世紀の成人教育にさかのぼって考察する必要があるというのである。

著者は、この「五つのカギ」には形態的特徴と原理的特徴が含まれているとし、イギリス成人教育の伝統・歴史的遺産は、形態面だけではなく、理念・思想において捉えるべきだとする。そのうえで、トインビーToynbee, A.の言説を紹介している。本書の中で重要な意味をもつと判断されるため、本文から全文を引用する。

われら中産階級は……諸君をおろそかにして来た。諸君は-私ははっきりと、かつ忠告としていうのだが-我らが諸君に不正を働いたことを許してくれなければならない。我らは諸君にひどい罪を犯したのだ。それを告白しよう。しかし、諸君が我らを許してくれるなら-いや、許してくれようとくれまいと、我らは諸君に奉仕するのだ。我らの全生命をそのために捧げるつもりだ。それ以上のことはできない³⁾。

宮坂は、この言説に19世紀の大学成人教育事業の精神を見るのである。つまり、「労働者階級が自己の知的水準を高めることで社会を合理的に改革し、階級的解放を実現するよう

に、知識人が献身的に貢献すること」こそが、著者の考えるイギリス成人教育の理念であり、19 世紀のイギリス成人教育が残した歴史的遺産なのである。

II. Albert Mansbridge と初期 W.E.A.

第 2 章では、イギリスの社会教育団体 Workers' Educational Association(WEA)の創設者 Albert Mansbridge の生涯、行動、思想と初期 WEA の性格が、跡づけられている。

WEA は 20 世紀初期のイギリス成人教育の中心となった団体であり、その基本的理念や組織原則を創出したのは Mansbridge である。そのため、彼の思想、行動を見ることは 20 世紀初頭のイギリス成人教育の特質の一端を見ることになる。それが、著者が本章を本書の中心的な位置に据えた理由の一つではないだろうか。

Mansbridge が WEA を創立した大きな動機は、特権階級の独占物であった大学を、意欲と能力をもつ労働者に開放しようとした点にある。彼は階級対立に関わる特定のイデオロギーを他の労働者に注入することを目指したのではなく、大学に敬意を表し、そこで求められ続けている真理に労働者を近づけようとした。そのため大学や政府からの援助を受けることをいとわず、それゆえにこそ、後述する同時期の独立労働者階級教育運動と対立することとなったのである。

III. イギリスにおける労働者教育運動の二つの潮流

第 3 章において著者は、20 世紀イギリスの成人教育、労働者教育における二つの「潮流」の展開の過程を描き、それらの教育実践に関わる創意と工夫から「教育的遺産」を整理しようとしている。

二つの「潮流」とは、第二章で詳述された WEA と、それと対立する関係にあった独立労働者階級教育運動である。著者は、WEA と独立労働者階級教育運動の展開と衰退の過程を描いた後に各々の「教育的遺産」を整理している。

宮坂によると、WEA が残した「教育的遺産」は 1) 学習者の自由、2) オープン・エンドの学習、3) 参考文献の利用、4) エッセイの作成、5) 人間関係の深まり、6) 大学構外学習部の発展、7) 国際労働者教育運動の発足、8) 地方分権の民主主義的運営、9) 労働者側のイニシアチブ、10) リベラル・スタディズ理念、11) 教育的民主主義理念と国家の財政援助、12) W.E.A. の中立性である⁴。これらの中から、宮坂の言う原理的特徴、すなわち理念や思想を、筆者なりに大胆に整理してみよう。

一つ目の原理的特徴とは、学習者(労働者)の主体性の尊重である。学習者はミドルクラスの人々からの恩恵として教育を受けるのではなく、学習内容やチューターを自ら決定し、講義においてもチューターの話聞くだけでなく学習者同士で議論することが求められた。著者の挙げる 1)、2)、4)、9)の中には、このような理念を見出すことができる。

二つ目の原理的特徴は、リベラル・スタディズ理念である。WEA は教養を身に着け、人格を陶冶するための教育を目指した。この点において WEA の理念は、大学や政府の教育理念と合致しており、同時にこれが、労働組合の運動家を目指した独立労働者階級教育運動から批判される点であった。これは WEA の中立性(上記 12))にもつながる点である。

他方、宮坂は独立労働者階級教育運動の「教育的遺産」として、1)学習者の自由(宮坂によれば WEA と比べ「権威主義的」)、2)教育と宣伝、3)教育の階級性、教育事業の党派性、4)

労働運動・政治運動への影響力、5)マルクス主義の基礎知識の提供、6)マルクス主義の創造的活用、7)財政的自立への苦闘、8)現代の成人教育への影響、を挙げている。

WEA と対照的なのは、やはり教育の階級性、マルクス主義である。独立労働者階級教育運動は、WEA とは異なり、「階級的解放のための教育」を掲げていた。そして独立労働者階級教育運動は、政府や大学など中産階級からの援助を拒否してもいたのである。

19 世紀のイギリス成人教育の理念と著者がみなした知識人、トインビーの言説と比較すると、理念の変化がうかがえる。WEA は、中産階級の慈善的な「貢献」を乗り越えているように思われるのである。WEA は中産階級の独占物たる大学に援助を求めながらも、講義の内容などは学習者が決め、教育組織も学習者によって運営することを理念とした。一方で WEA は階級的解放を志向していない。逆に、独立労働者階級教育運動は階級的解放を明確に志向し、中産階級からの援助を拒んだ。中産階級とのかかわり方、階級的解放への志向の二つの点で、両者の理念は 19 世紀から変化を遂げたのである。

IV. 英国における失業問題と教育的対応

第 4 章は、現代イギリスで深刻な問題となっている失業問題が成人教育、あるいは成人の教育 education of adults に影響を与え、教育サイドがその社会問題にどう対応しようとしていたかについての概要を記述しようとしたものである。

失業問題に対しては、従来非職業教育を主たる内容としていた成人教育の諸機関も、職業教育的なプログラムを提供するようになった。そのような失業者に対する教育の主体として、ナショナルな教育政策 Manpower Service Commission(MSC)と REPLAN に加え、①地方教育行政当局(LEA)、②WEA、③大学拡張部、④労働組合及びその連合組織、⑤企業、⑥ボランティア団体、⑦失業者自身のボランティア活動、⑧少数民族の失業者による自営の学習、⑨放送大学、⑩放送局が紹介され、失業者に対する教育の概要が示されている。ここでは、多様な組織が教育機会を提供しているために教育活動が拡散していることが、問題点として挙げられた。職業・技能教育と一般教育・普通教育・教養教育との間には、敵対的な感情も見られたという。

現代の失業問題に成人教育が対応する中で、WEA にも顕著な、イギリス成人教育の伝統であった教養教育重視が変化した。失業者のニーズは職を得ることであり、そのために一般教育こそを重視する見解もあるものの、やはり新しいテクノロジーなどを教える必要があるという認識があることが背景にあるだろう。これは失業問題が成人教育の理念に及ぼした大きな影響の一つである。

V. 社会教育における「労働と学習の結合」の問題

第 5 章では、日本の社会教育、とりわけ「公的社会教育」すなわち「社会教育行政社会教育」が労働や職業に関わる教育に取り組んでこなかった点が問題視される。著者は「労働や職業の意味を理解し、それらをより良いものにするための学習活動」は、職業訓練施設など他の機関に委ねるより、狭義の社会教育機関が担当するべきであったとする。その上で、社会教育が liberal studies、とりわけ社会科学のプログラムの中で職業関連の内容を編成する方向を目指すべきことを提起している。

そこでは、日本社会教育に示唆を与えるものとしてイギリス成人教育の現状が紹介され

る。イギリス成人教育は日本の社会教育と同様、伝統的に非職業的なものであったが、近年その伝統が変わってきている。大学拡張部が WEA との連携による liberal studies だけではなく、専門職を対象とする高度職業技術教育を行うなどの事例が紹介される。さらに、失業者の増大という事態に対処すべく、そうした人々の生活実態や意識との関係を意識した学習の内容・方法をとるケースが増えていたという。その状況を踏まえ、たうで著者は、イギリス成人教育はイギリス社会・国民が当面している課題に対して教育実践を革新すべきだとする。その際、取るべき道は、専門職業教育に転身するか、“liberal studies”を“studies for liberation”⁵として再編・活性化するかのどちらかであるとする宮坂は、変化するイギリス成人教育の実践として、先述の MSC と労働者協同組合 workers co-operatives を紹介する。

最後にあたり著者は、日本の社会教育に必要なことを二つにまとめている。

第一に挙げられるのは、労働者が置かれている状況を正確に認識する学習活動である。「労働者に現実逃避をすすめる従来の社会教育事業のやり方」を乗り越えて、労働の実態について学ぶ機会を創造することを提起している。

第二には、より人間的な労働の可能性についての希望が生まれ、発展するような事例を学習することが挙げられている。著者は、これまで紹介された workers co-op を、まさに労働者のオルタナティブな職業生活を創造するための実践として位置づける。そして、最も効果的な学習は、労働者が自ら workers co-op を創出し、経営し、労働する実践課程において行われるとする。MSC と労働者協同組合は、これらへの示唆を与える実践事例として挙げられているのである。

第 5 章では、イギリス成人教育の伝統、すなわち liberal studies 重視の教育の変化が確認されている。その変化は社会問題に直面して、職業教育との関係性の中で起こっているという。さらに宮坂は、日本社会教育は「労働」や「職業」についてイギリスと同様の性質を持っていると捉えている。すなわち、イギリス成人教育の変化の方向性は、日本社会教育のこれからのあり方の参考になるものと位置付けられるのである。

VI. 英・米における〈自助〉・〈互助〉の学習運動

第 6 章で著者は、執筆時点で展開されていた社会教育への批判を行い、それに対してオルタナティブを示そうとする。その批判は、以下の点に向けられていた。

①新しい社会の創造という歴史的課題に対応しようとする社会教育実践から、個人の趣味・消閑のための社会教育への後退。

②社会教育の内容面において、かつてのように、生活課題の解決と結びついたシリアスな学習を行うのではなく、個人の「自己実現」のための学習が行われている。

③公共的課題・政治的課題についての学習を忌避しつつ、ステレオタイプな考え方を強化するような教育活動を行うことによって、体制の維持に加担している。

このような問題点を持つ現代の社会教育に対して、著者は「共生の社会教育」というオルタナティブを提示した。

宮坂によると、本来社会教育は民衆自身の自己教育・相互教育として民間で自主的に行われるのが望ましいあり方である。共生の社会教育とは、そのような「自主的な学習活動の発展を庶幾し、さらにその内容は市民の共通課題の解決に取り組む」ものであるという。

そこでは「日本の社会教育の革新についての直接的な示唆が得られる可能性に期待して」⁶、共生の社会教育の、英米における 3 つの例が紹介されている。その例とは、アメリカの「学習ネットワーク」Learning Networks、イギリスの「第三期の大学」Universities of the Third Age、イギリスにおける高齢者の自助<self help>・互助<mutual aid>である。これらの実践は、生活課題の解決を目指し、市民が主体となっていくものである。もちろん教師の質などの問題はあっても、生活から遊離した当時の日本の社会教育の改革に、示唆を与えるものであると、宮坂は捉えたのである。

4 おわりに

本書で著者は、イギリス成人教育の組織、制度の歴史や、イギリス成人教育の現代的課題への対応を通してその特質の変化を示した。さらにそれが日本社会教育に与える示唆についても検討しようとした。

著者によると、イギリス成人教育と日本の社会教育には共通の弱点があった⁷。それは社会的目的 social purpose が度外視され、個人の学習要求の充足が社会教育の存在理由とされていたことである。日本の社会教育が生活課題から遊離していたことを、著者は第 6 章で厳しく批判している。

執筆当時、イギリス成人教育はその内容を、教養教育中心のものから現代的課題、例えば失業問題に対応するような職業訓練などを含むものに変えつつあった。また、その主体はかつての「慈善的」な中産階級から、学習者(労働者)へと変わっていった。これは著者の言う共生の社会教育に向かった変化であったとも推測される。

本書出版から 20 年経った今日、その内容や主体に関わって日本の社会教育はどう変わったのか。この問いに、現実に即して回答することを、本書から得た今後の課題としたい。

¹宮坂広作『英国成人教育史の研究Ⅱ』、明石書店、1996、p.3。

² 同前書、p.13。

³ 同、p.49。

⁴ 同、pp.227-235。

⁵ 同、p.306。

⁶ 同、p.381。

⁷ 同、p.362。